

【ポスター発表】

在宅で高齢者を介護する家族の援助要請行動とその関連要因

○ 岡山県立大学 桐野匡史 (7117)

中島 望 (岡山県立大学大学院・7978)、中嶋和夫 (岡山県立大学・2000)

キーワード：主介護者、援助要請行動、在宅介護

1. 研究目的

近年、女性の社会進出や核家族化、ジェンダー規範の変化等を背景に、在宅における高齢者介護の形態は複雑かつ多様化している。とりわけ、家庭内で介護を担う家族のうち、「子の配偶者」の占める割合は長期的にはやや減少する中、それに代わって「配偶者」や「子」の占める割合は横ばいかやや増加に転じている。また、主な介護者の性別構成では、男性介護者の増加が顕著になっており、平成16年から平成22年までの間に5.5%もの上昇が認められている（国民生活基礎調査）。こうした状況にあって、在宅で高齢者を介護する家族においては、家族単位の狭小化やそれに伴う在宅での閉塞的・排他的な介護環境の存在が指摘されており、特に男性介護者においては介護上の困難を一人で抱え込み、家庭や地域から孤立しやすい状況に陥りやすいことが知られている。その意味では、介護が必要な高齢者のみならず、実際に介護の担い手となっている家族を見守り、ケアする視点をもって、彼らのソーシャル・サポート・ネットワークを構築しなければならない。そこで本研究では、家族介護者のソーシャル・サポート・ネットワークを有効に機能させるための基礎資料を得ることをねらいに、彼らの援助要請行動に着目し、その関連要因について検討することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

調査対象は、A県およびB県内の居宅介護支援事業所を利用する高齢者の家族介護者のうち、協力が得られた223名とした。調査期間は2011年12月から2012年2月までの3カ月間であった。統計解析には、回収された184名（回収率82.5%）の資料のうち、家族介護者の性、年齢、介護期間、続柄、家族構成、援助要請行動（11項目）、専門職に対する信頼感（3項目）、ボンディング指数（日本総合研究所、2008）、家族関係尺度（田口ら、2009）、介護が必要な高齢者の性、年齢（65歳以上）、要介護度に欠損値がない129名分の資料を使用した。

統計解析には、第一に、援助要請行動に関する11項目について、「親族・家族（4項目）」、「親族等を除くインフォーマル・ネットワーク（4項目）」、「フォーマル・ネットワーク（3項目）」の3つの因子（潜在変数）を設定した確認的因子分析（3因子斜交モデル）を行った。次に、家族介護者の性（男性=1、女性=0）、年齢、要介護度、家族関係（凝集表出性、葛藤性）、ボンディング指数、専門職に対する信頼感を独立変数、援助要請行動の3つの因子を従属変数とした分析モデルを構築し、構造方程式モデリングを用いて当該モデルのデータに対する適合度と各変数間の関連性を検討した。

3. 倫理的配慮

調査にあたっては、研究目的、倫理的配慮等について記載した依頼書を郵送し、同意が得られた場合のみ、調査への協力を依頼した。具体的には、回答は回答者による自由意思であること、調査協力の有無によって何ら不利益は生じないこと、回答に際して苦痛等を感じた場合にはいつでも辞退できること、個人が特定されることはないことなどを書面にて説明を行い、同意が得られた場合のみ調査票を返送してもらった。なお、本調査研究は岡山県立大学倫理委員会に申請し、平成23年11月30日に承認を受けた。

4. 研究結果

援助要請行動に関する11項目の確認的因子分析(3因子斜交モデル)の結果、当該モデルのデータに対する適合度は、同じ「親族等を除くインフォーマル・ネットワーク」因子に所属する「親友(とても親しい友人)」と「友人や知人(職場や趣味、介護を通じて知り合った人々)」の間に誤差相関を認めた結果、カイ二乗値(df)=37.415(23)、CFI=0.936、TLI=0.950、RMSEA=0.070と良好な数値を示した。

次いで、家族介護者の性、年齢、要介護度、家族関係(凝集表出性、葛藤性)、ボンディング指数、専門職に対する信頼感を独立変数、援助要請行動の3つの因子を従属変数とし、構造方程式モデリングを用いて分析した結果、当該モデルのデータに対する適合度は、カイ二乗値(df)=74.759(44)、CFI=0.886、TLI=0.902、RMSEA=0.074と概ね適合度基準を満たす結果であった。なお、「親族・家族」因子については、家族介護者の「年齢(標準化推定値:0.299)」、「凝集表出性(0.392)」、「葛藤性(-0.203)」、「ボンディング指数(0.266)」の4つがそれぞれ有意な関連性を示した($p<0.05$)。同様に、「親族等を除くインフォーマル・ネットワーク」因子に対しては、家族介護者の「性(-0.275)」、「凝集表出性(0.345)」、「ボンディング指数(0.350)」の3つが、「フォーマル・ネットワーク」因子に対しては、家族介護者の「年齢(0.263)」、「葛藤性(-0.253)」、「ボンディング指数(0.325)」、「専門職に対する信頼感(0.281)」の4つがそれぞれ有意な関連性($p<0.05$)を示した。援助要請行動の各因子に対する説明率は、「親族・家族」、「親族等を除くインフォーマル・ネットワーク」、「フォーマル・ネットワーク」の順に、それぞれ41.2%、44.6%、35.5%であった。

5. 考察

本研究より、家族成員間の関係が良好なほど「親族・家族」に対して、地域や近隣との結びつきが強いほど「親族等を除くインフォーマル・ネットワーク」に対して、介護や医療等に関わる専門職への信頼感が高いほど「フォーマル・ネットワーク」に対して、家族介護者は介護や生活上の手助けや相談を求める傾向にあった。また、家族関係の良好さや地域・近隣との結びつきは、それに対応する社会資源のみならず他の社会資源についても積極的な活用を促進させる傾向がみられた。なお、性差に関しては、男性は女性よりも「親族等を除くインフォーマル・ネットワーク」に対して援助要請を抑制する傾向が観察されたことから、今後は男性を地域レベルで支援するためのネットワークの構築はもちろん、援助要請行動の成否やその帰結についても詳細な検討を加える必要がある。

※本研究は、科学研究費補助金事業(課題番号:22730436)の助成の一部を活用して実施したものである。